

持続可能な財政運営に向けて

CHIBA

千葉開府



since 1126

Road to

900



平成30年度
千葉市 I R



日本最大級の
加曽利貝塚

世界最古の花
オオガハス



目次

千葉市の概要

千葉市のプロフィール・特徴	1
---------------	---

都市経営について

魅力あるまちづくり	2
企業立地	3

平成30年度 予算

平成30年度当初予算	4
------------	---

平成29年度 決算の状況等

平成29年度決算(普通会計)	5
健全化判断比率	7

財政健全化への取組み

脱・財政危機宣言	8
第1期財政健全化プラン取組結果	9
第2期財政健全化プラン取組結果	10
第3期財政健全化プラン	11
市債発行額(普通会計)	12
市債残高の将来推計(全会計)	13
健全化判断比率の将来推計	14
市債管理基金(減債基金)	15
国民健康保険事業財政健全化に向けた取組み	16
千葉都市モノレール	17
千葉市ふるさと応援寄附金	18

千葉市の起債について

千葉市の起債運営	19
平成30年度 民間資金調達計画	20

【参考資料】	21
--------	----

千葉市のプロフィール・特徴 ～圏域の中心都市、拠点都市としての千葉市～

- ◆ 都市としての千葉市は、1126年(大治元年)千葉常重が、この地に本拠を置いたことに始まります。
- ◆ 東京都心まで約40km、成田国際空港まで約30kmの位置にあり、立地条件は良好です。
- ◆ 東京のベッドタウンや、いわゆる「千葉都民」というイメージを持たれがちですが、市内で「職住近接」の生活を送っている方や、市外から通勤・通学される方が多く、県内で高い拠点性を有しています。
- ◆ 人口減少・少子超高齢社会に果敢に挑戦し、千葉市を中心とした周辺地域との「交流」と「共創」による自立した圏域の創出を目指します(～「ちば」共創都市圏の確立～)。

市制施行 大正10年1月1日

政令指定都市移行 平成 4年4月1日

面積 271.77km²

人口 977,515人
(H30. 8. 1現在)

世帯数 434,288世帯
(H30. 8. 1現在)

生産年齢人口比率 62.1%
(H30. 6. 30現在)

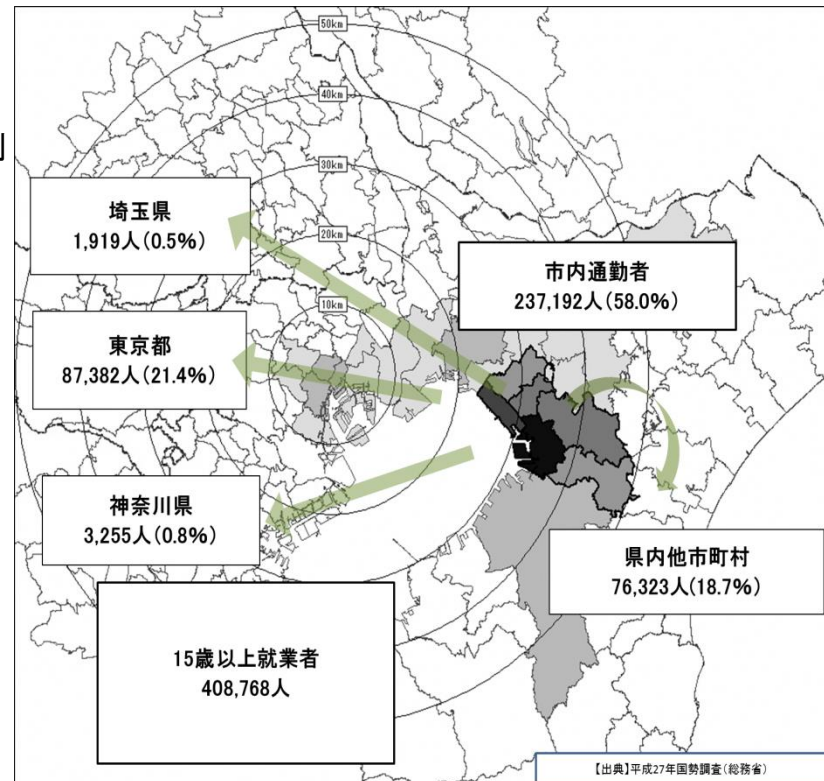
通勤流動

市内勤務の割合が58.0%と高く、逆に都内勤務の割合は21.4%(約5人に1人)に留まっています。

昼夜間人口比率

通勤・通学者が多く集まるほど高くなる昼夜間人口比率は97.9%で、首都圏内の政令市の中でトップです。

- ・ **千葉市** **97.9%**
- ・ さいたま市 93.0%
- ・ 川崎市 88.3%
- ・ 横浜市 91.7%
- ・ 相模原市 88.3%



魅力あるまちづくり ～幕張新都心の整備と長大な海辺空間の活用～

- ◆ 幕張新都心は、国際交流機能、先端産業の中核的業務機能等の集積が進み、年間約4,700万人が訪れ、日々約23万人の人々が活動するまちに成長しています。
- ◆ 日本を代表するコンベンション施設である「幕張メッセ」は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場にも決定されています。
- ◆ 花火大会や、レッドブル・エアレースのような世界的なスポーツイベントが数多く開催されています。
- ◆ 日本最長(総延長約4.3km)の人工海浜(いなげの浜、検見川の浜、幕張の浜)では、海辺空間の魅力向上と賑わいの形成に向けた再整備を行っており、特に稲毛海浜公園では大規模なリニューアルが進められています。



企業立地

～研究開発・製造・サービス業と多岐にわたる産業集積～

＜企業立地補助制度＞

- ・税源の涵養や雇用創出を図るため、平成30年度から補助額や補助期間を拡充しました。

＜千葉市の補助制度の特徴＞

- ・幅広い対象業種と対象地域
- ・80㎡、3人以上のオフィスから補助対象（賃借型）
- ・市内企業の追加投資に対する補助メニューあり。立地後も安心の操業環境を創出。

＜平成28年度～＞

- ・ドローン関連産業・MICE関連産業を対象業種に追加し、より一層の集積を図っています。

＜平成30年度＞

- ・「職住近接」を実現する新たな都市型産業用地を整備。好評分譲中です。

[ネクストコア千葉誉田]

千葉市緑区誉田町2-22-3ほか
開発面積 約26.1ha
(うち分譲面積 約17.9ha)
総事業費 約51億円
ICや駅に近接

(完成イメージ)



企業誘致の実績

件数

平成24年度～平成29年度 合計 163件

単年度平均 約27件

単年度過去最高（平成26年度） 37件

平成24年度に補助制度を拡充し、企業立地の促進を図りました。

その後、誘致件数は好水準で推移しています。

幕張新都心

情報・通信産業の業務・研究機能が集積

＜主な立地企業＞

イオン(株)(本社) (株)キッツ(本社) (株)OPA(本社)
(株)スタートゥディ(本社) (株)QVCジャパン(株)(本社)
セイコーインスツル(株)(本社) 新日本建設(株)(本社)
(株)ウェザーニューズ(本社)
富士通(株) (株)メガチップス
キヤノンマーケティングジャパン(株)
シャープ(株) スターツアメニティ(株)

内陸部

一般機械・金属加工型工業が集積

＜主な立地企業＞

鬼怒川ゴム工業(株)(本社)
二宮産業(株)(本社)
アルケア(株)
SEMITEC(株)
住友重機械工業(株)
住友建機(株)

ちばリサーチパーク

緑豊かな自然の中に整備された業務用・研究用地

＜主な立地企業＞

(株)タダノ

臨海部

鉄鋼・電力等の素材型工業が集積

＜主な立地企業＞

JFEスチール(株)
東京電力フュエル & パワー(株)

ネクストコア千葉誉田

新たな都市型産業用地を創出。好評分譲中！

中央港・新港地区

千葉食品工業団地を中心に製造・運輸業等が集積

＜主な立地企業＞

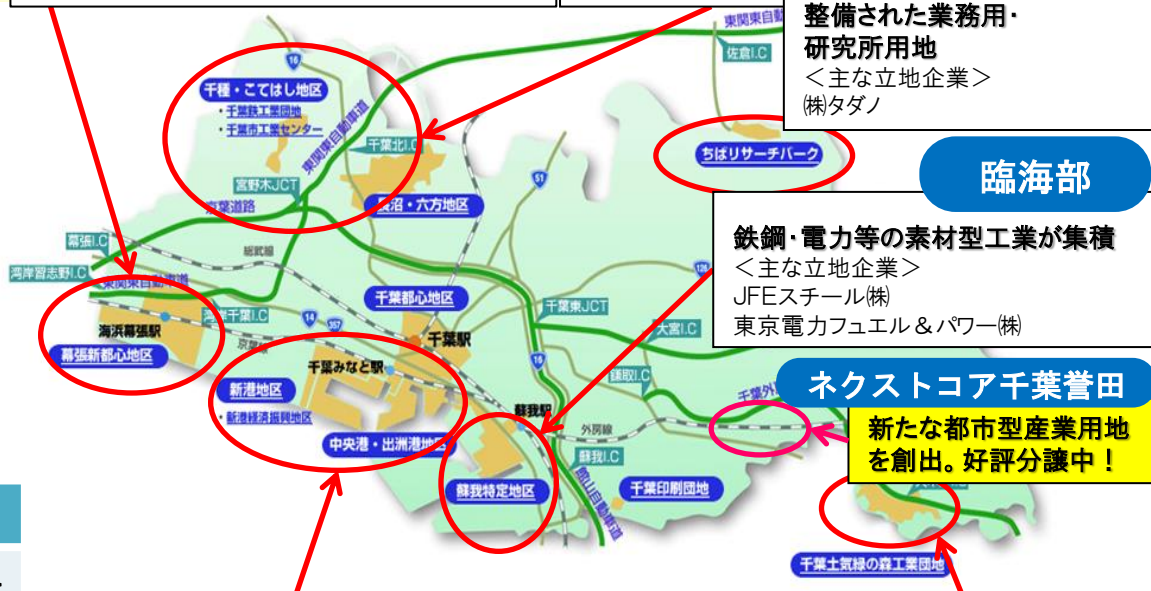
千葉製粉(株)(本社) 日新製糖(株)
不二製油(株) (株)J-オイルミルズ 日本瓦斯(株)
日本製粉(株) 日清製粉(株) 新東日本製糖(株)
中国木材(株) 山崎製パン(株)

土気緑の森工業団地

広大な敷地を有する首都圏最大級の内陸工業団地

＜主な立地企業＞

(株)食研(本社) (株)吉野機械製作所(本社)
(株)イトーキ 小池酸素工業(株)
(株)ムラカミ 日清紡ホールディングス(株)
日清紡ケミカル(株) 昭和電工(株) 東洋アドレ(株)
(株)ヤマナカ



平成30年度当初予算

～一般会計予算規模4,454億円～

- ◆ 「脱・財政危機」宣言解除を機に千葉市の財政運営は新たなステージに入りました。
- ◆ 「教育」、「子育て」、「都市づくり・地域経済活性化」を中心に、都市の魅力・活力を生み出す未来への投資に予算を重点配分し、市民生活の向上や千葉市の発展につながる施策を推進します。

教育

□ 学校施設の環境整備

- ・ 学校施設の計画保全及び機能改善(大規模改造、外壁改修、トイレ改修等)を実施

□ 小学校英語教育の充実

- ・ 平成32年4月の小学校英語教科化に向け、新たに英語教育支援員を配置するとともに、外国人講師を増員

□ 児童生徒の支援の充実

- ・ いじめや不登校などに対応するカウンセラーを増員
- ・ ADHD等の児童生徒を支援する指導員を増員
- ・ 常時介助を要する児童を支援する介助員を増員

□ 教育情報ネットワークシステムの更新・拡充

- ・ 教職員の負担軽減のため、教職員PC一人一台化や学習用PCを増設

都市づくり・地域経済活性化

□ 企業立地の促進

- ・ 市外企業の立地及び市内企業の追加投資に係る経費等について助成

□ 地域資源を活用した都市アイデンティティの確立

- ・ 稲毛海浜公園施設のリニューアル
- ・ 特別史跡である加曽利貝塚の魅力向上に向けた集客イベント等の各種取組みを推進

子育て

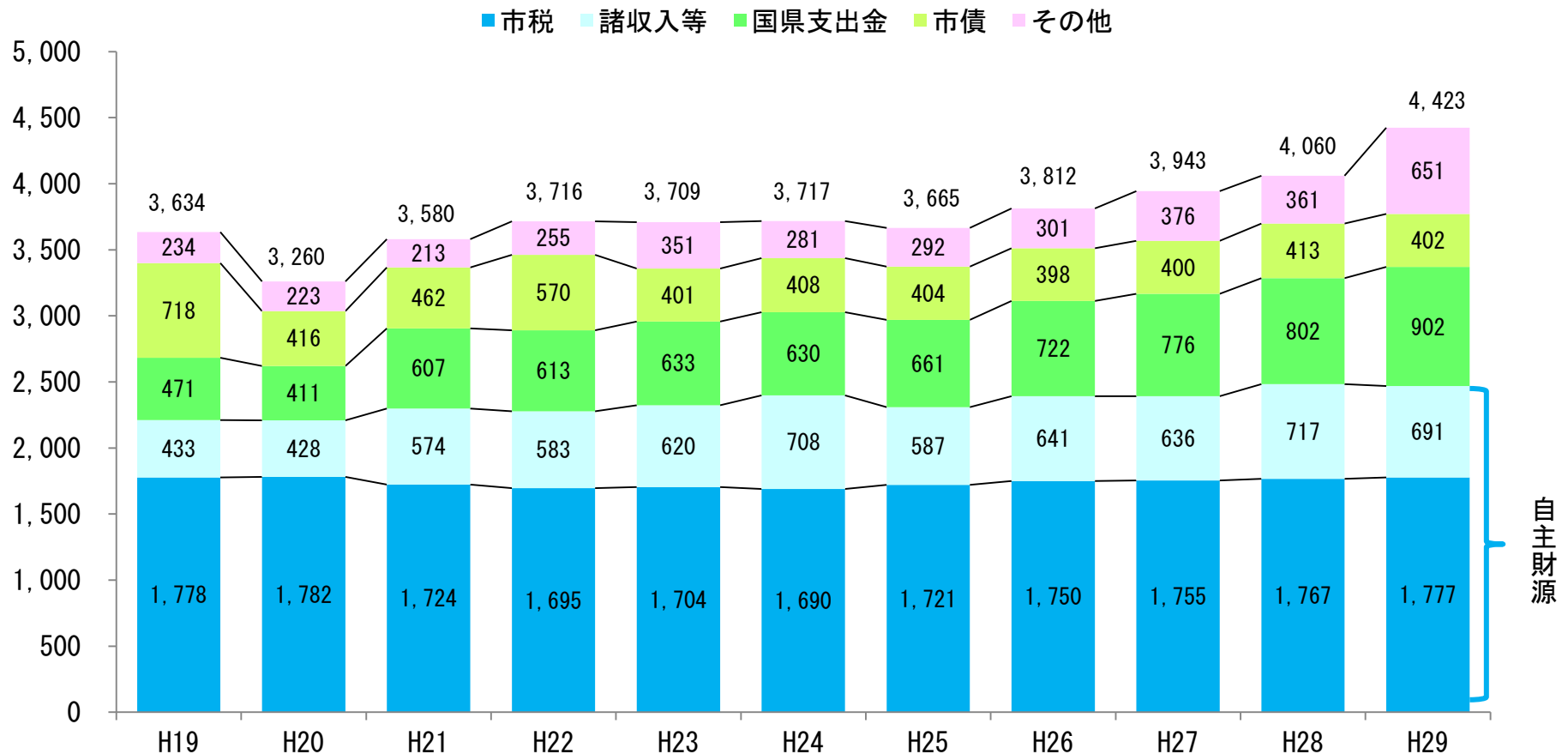
□ 待機児童の解消・保育の質の向上

- ・ 子どもルームの整備
- ・ 保育の質向上を図るために、民間保育園等の巡回指導員を増員し、巡回指導体制を強化

平成29年度 決算(普通会計)

- ◆ 歳入の根幹である市税収入は横ばい傾向となっています。
- ◆ 歳入全体に占める自主財源の割合は、市税収入の増で55.8%となり、厚い税収基盤となっています。

歳入の推移

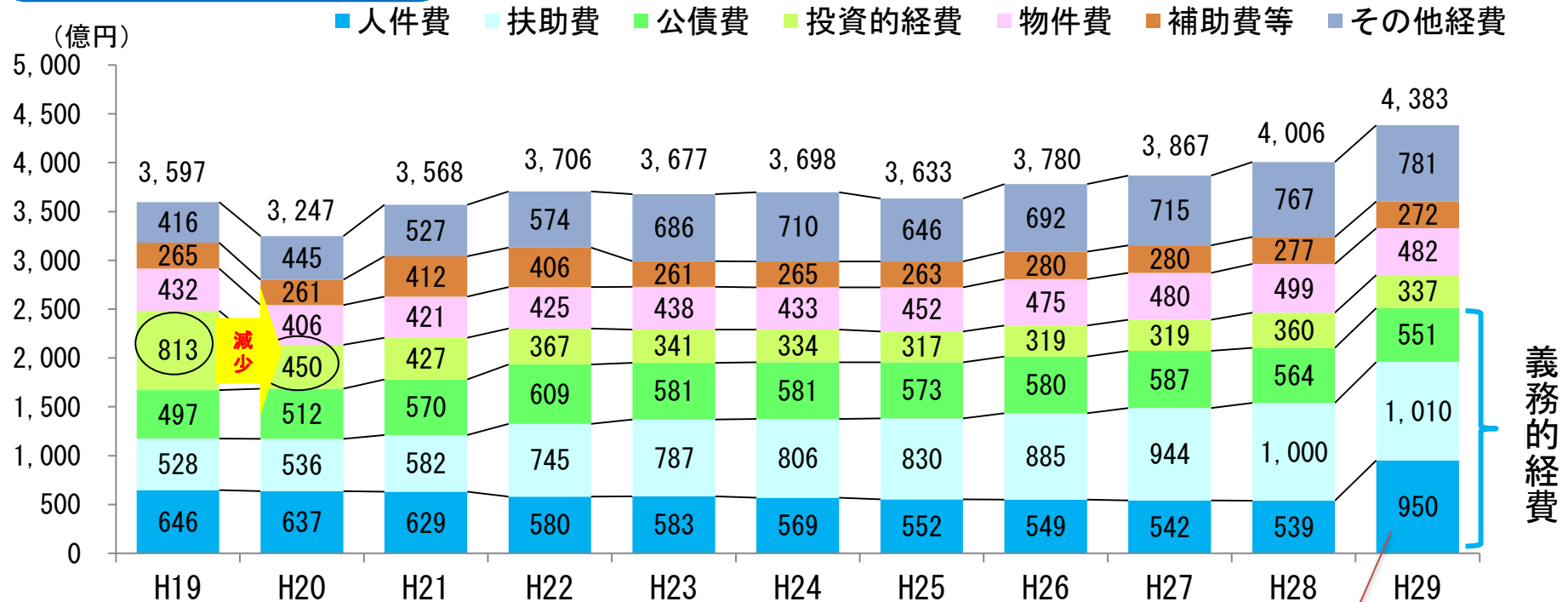


平成29年度 決算(普通会計)

歳出の特徴

- ◆ 義務的経費は、扶助費が増加傾向にあることや、公債費の高止まり等により増加しています。
- ◆ 投資的経費は、市民生活に身近な社会資本整備を着実に実施しながらも、平成20年度以降、財政健全化の観点から厳選してきたため、これまで減少傾向にありました。
- ◆ 平成30年度以降は、「脱・財政危機」宣言の解除をふまえ、本市の持続的発展につながる未来への投資について、財政健全化とのバランスを取りながら推進していきます。

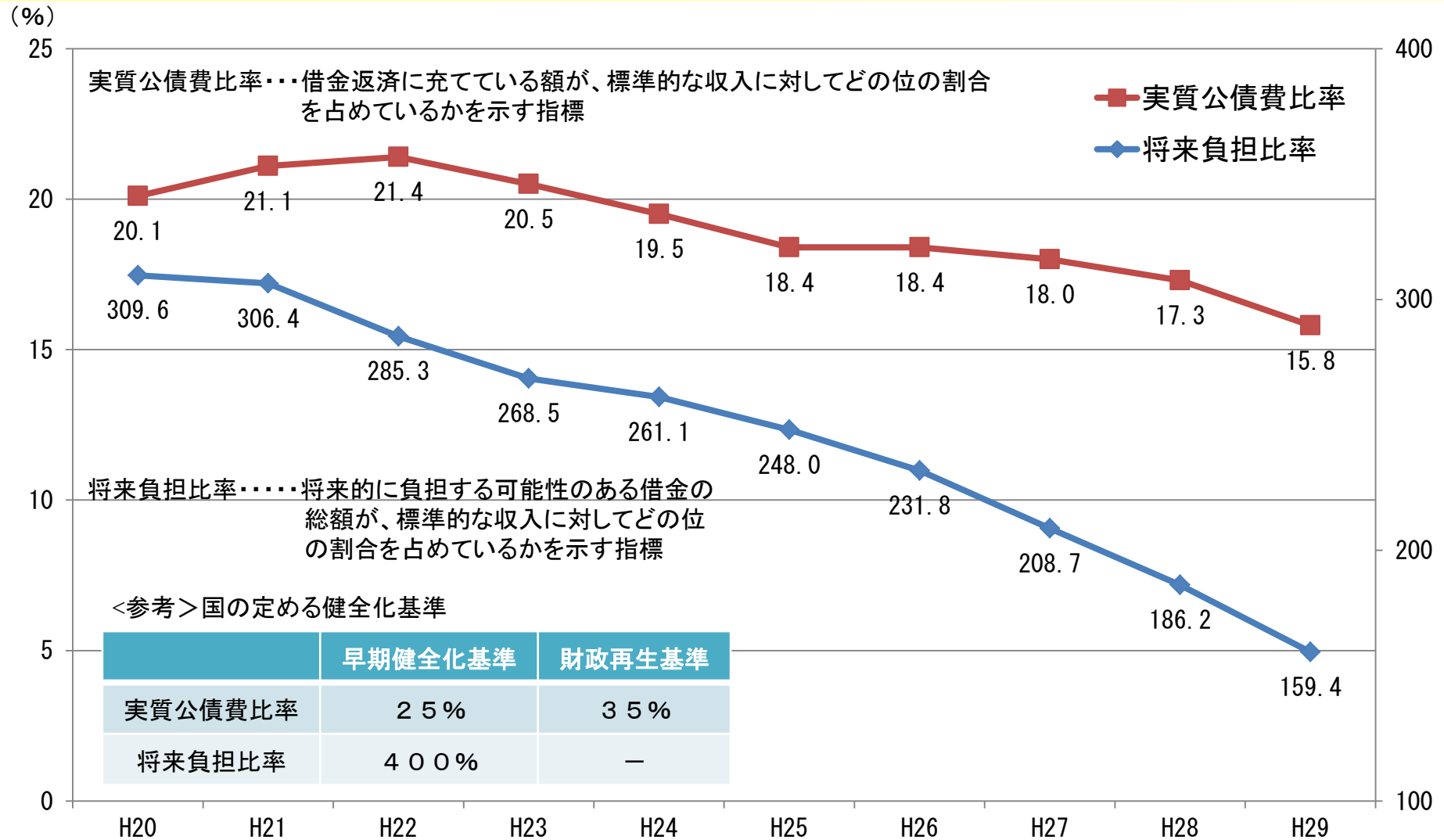
歳出（性質別）の推移



県費負担教職員の給与負担等の移譲のため人件費が大幅に増加

健全化判断比率

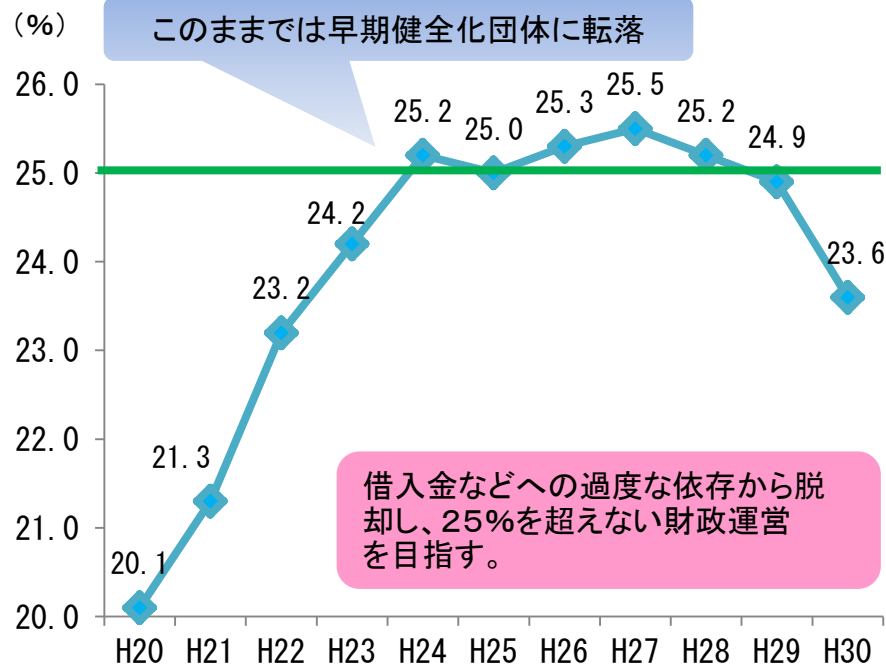
◆ 実質公債費比率が前年度から1.5ポイント改善する等、健全化判断比率は着実に改善しており、いずれの指標も健全な状況です。



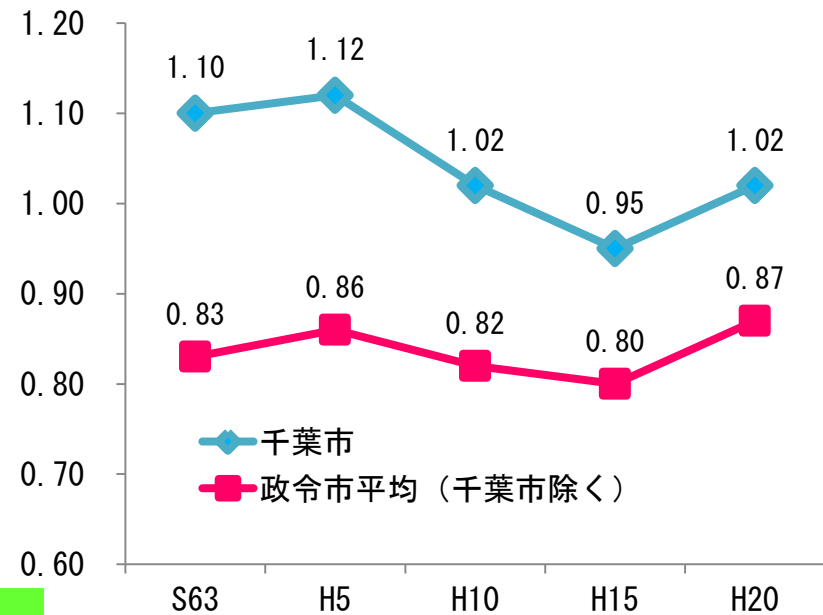
脱・財政危機宣言 (平成21年10月)

- ◆ 平成22年度の予算編成時で多額の収支不足が見込まれる中、従来のような借入金などに依存した財政運営を継続すると、将来、実質公債費比率が早期健全化基準の25%を超える可能性がある。
- ◆ 一方で、財政力指数は政令市でもトップクラスであることから、未来を見据えた果敢な改革により、最も厳しい数年間を乗り越えることで、財政危機を必ず脱することができる。

実質公債費比率の見込み (H21年10月)



財政力指数

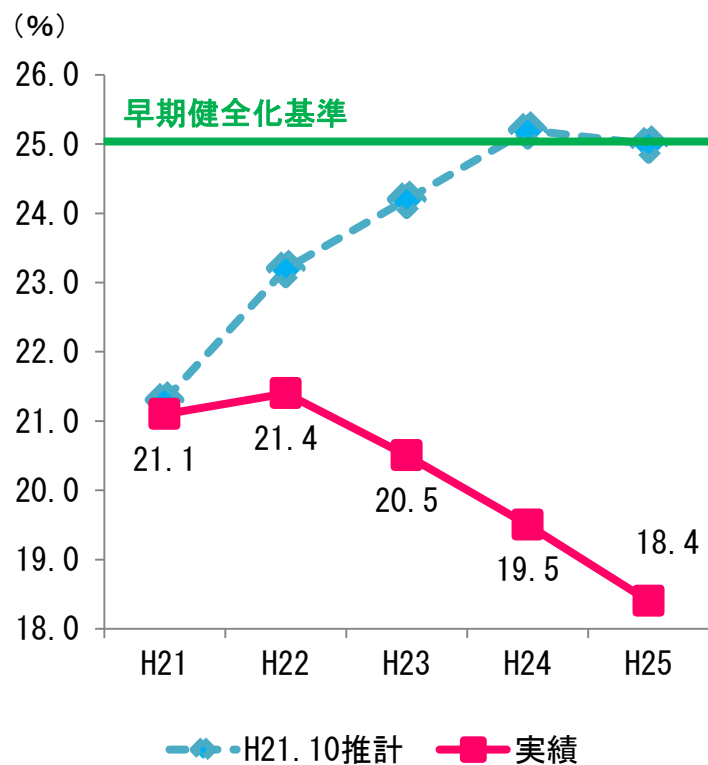


最も厳しい数年間を乗り越えるため、財政健全化プランを策定

第1期 財政健全化プラン取組結果(平成22年度～25年度)

- ◆ 実質公債費比率は早期健全化基準の25%を確実に下回り、脱・財政危機の第1ステップをクリアすることができました。
- ◆ 数値目標は、12項目中6項目で目標を達成しました。

実質公債費比率の推移



数値目標の達成状況

		目 標	H 2 5 実 績	達 成 状 況
徴 収 率	市 税	94.5%	94.6%	○
	国民健康保険料	72.2%	73.6%	○
	保 育 料	94.8%	94.7%	－
	住 宅 使 用 料	83.0%	80.2%	－
	下 水 道 使 用 料	95.0%	94.6%	－
定 員 削 減		▲250人	▲256人	○
補 助 金 削 減		▲10%	▲1.2%	－
市 債 発 行 抑 制		190億円以内	157億円	○
市 債 残 高 圧 縮		▲800億円	▲950億円	○
経 常 収 支 比 率 低 減		94.5%以下	95.5%	－
実質公債費比率抑制		25%未満	18.4%	○
将 来 負 担 比 率 低 減		230%以下	248.0%	－

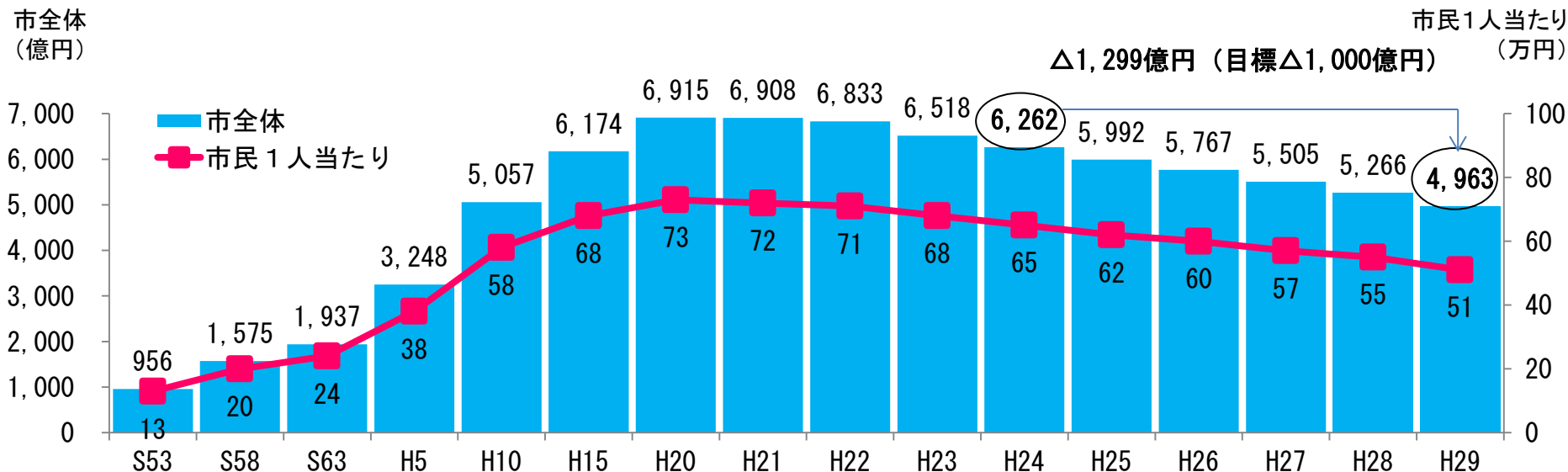
※ 補助金削減・市債残高圧縮は、H21を基準とした削減(圧縮)額

第2期 財政健全化プラン取組結果(平成26年度～29年度)

- ◆ 第1期財政健全化プランの取組みにより、脱・財政危機の第1ステップはクリアしました。
- ◆ 続く第2期財政健全化プランでは、「主要債務総額」の削減に着目して更なる将来負担の低減に努め、将来にわたり持続可能な財政状況の確立を目指しました。
- ◆ その結果、実質公債費比率・将来負担比率がともに改善し、財政運営の危機的な状況を脱したものと判断し、平成29年9月に「脱・財政危機」宣言を解除しました。
- ◆ 平成29年度の主要債務総額は4,963億円（1,299億円削減）となり、目標を達成しました。

主要債務総額の推移

【次の4項目の合計】 □ 建設事業債等残高（普通会計） □ 債務負担行為支出予定額（普通会計・建設事業分）
□ 基金借入金残高 □ 国民健康保険事業累積赤字額



第3期 財政健全化プラン(平成30年度～33年度)

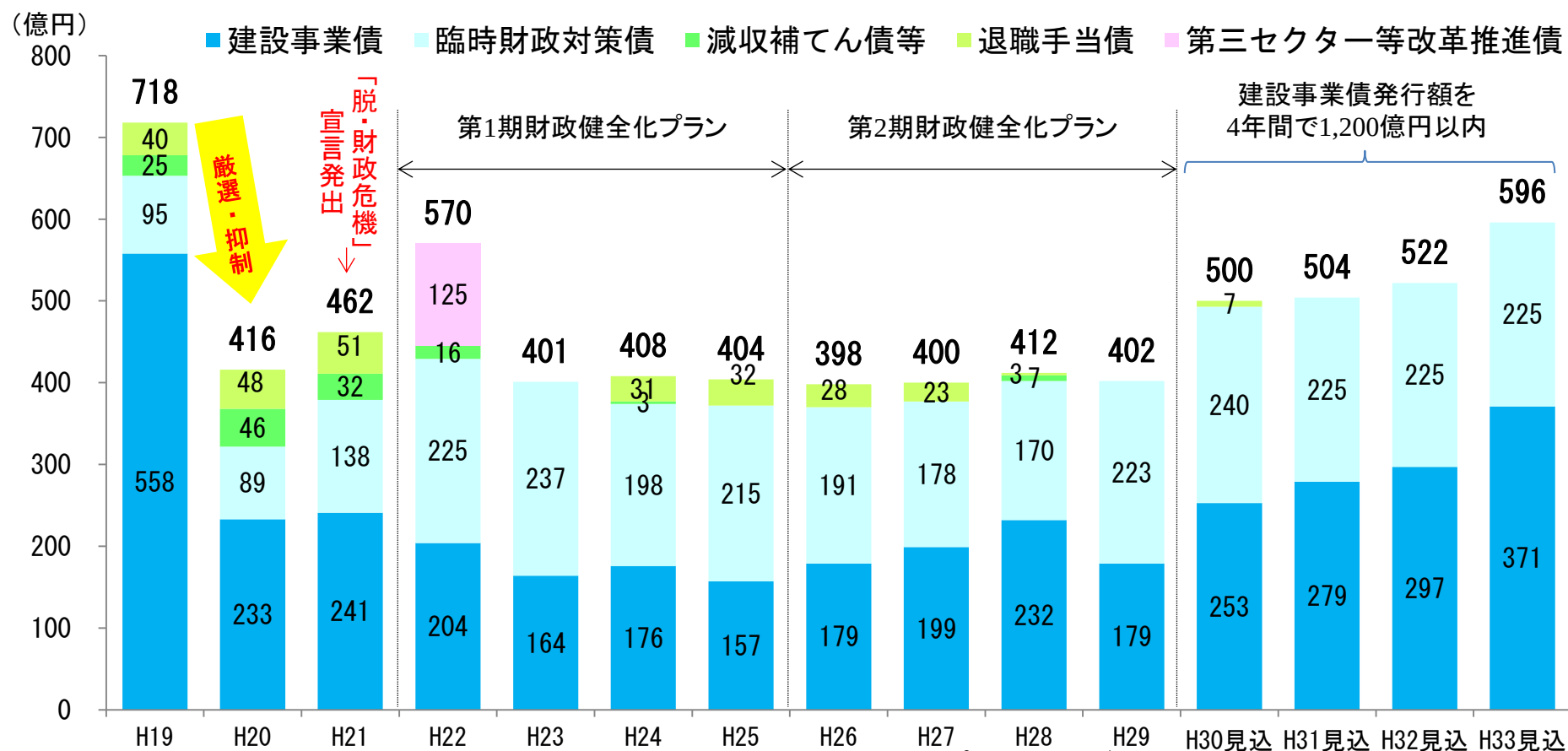
- ◆ 「脱・財政危機」宣言の解除を踏まえ、本市の財政運営は新たなステージに入ります。
- ◆ 第3期財政健全化プランにおいては、これまでの財政健全化の成果を維持するとともに、持続的発展につながる未来への投資についても財政健全化とのバランスを取りながら着実に推進することで、未来に責任の持てる財政状況の構築を目指します。

財政健全化プランの目標

項目		数値目標
主要債務総額の削減【主要目標】		4,800億円程度まで削減
適正規模の市債発行		建設事業債(普通会計)発行額を4年間で1,200億円以内
基金からの借入金の返済		4年間で40億円返済
実質公債費比率の抑制		14%未満に低減 (県費移譲がない場合の16%程度に相当)
将来負担比率の低減		150%未満に低減 (県費移譲がない場合の160%程度に相当)
徴収率	市税	98.1%
	国民健康保険料	78.9%
	介護保険料	97.3%
	保育料	単年度ごとに設定 (H30:96.4%)
	住宅使用料	89.0%
	下水道使用料	98.5%

市債発行額(普通会計)

- ◆ 平成20年度から建設事業を厳選し、市債（建設事業債）の発行を抑制していました。
- ◆ 平成30年度以降は、「脱・財政危機」宣言の解除を踏まえ、財政健全化とのバランスを取りながら持続的発展につながる未来への投資を着実に推進していくため、市債の発行額を拡充しています。

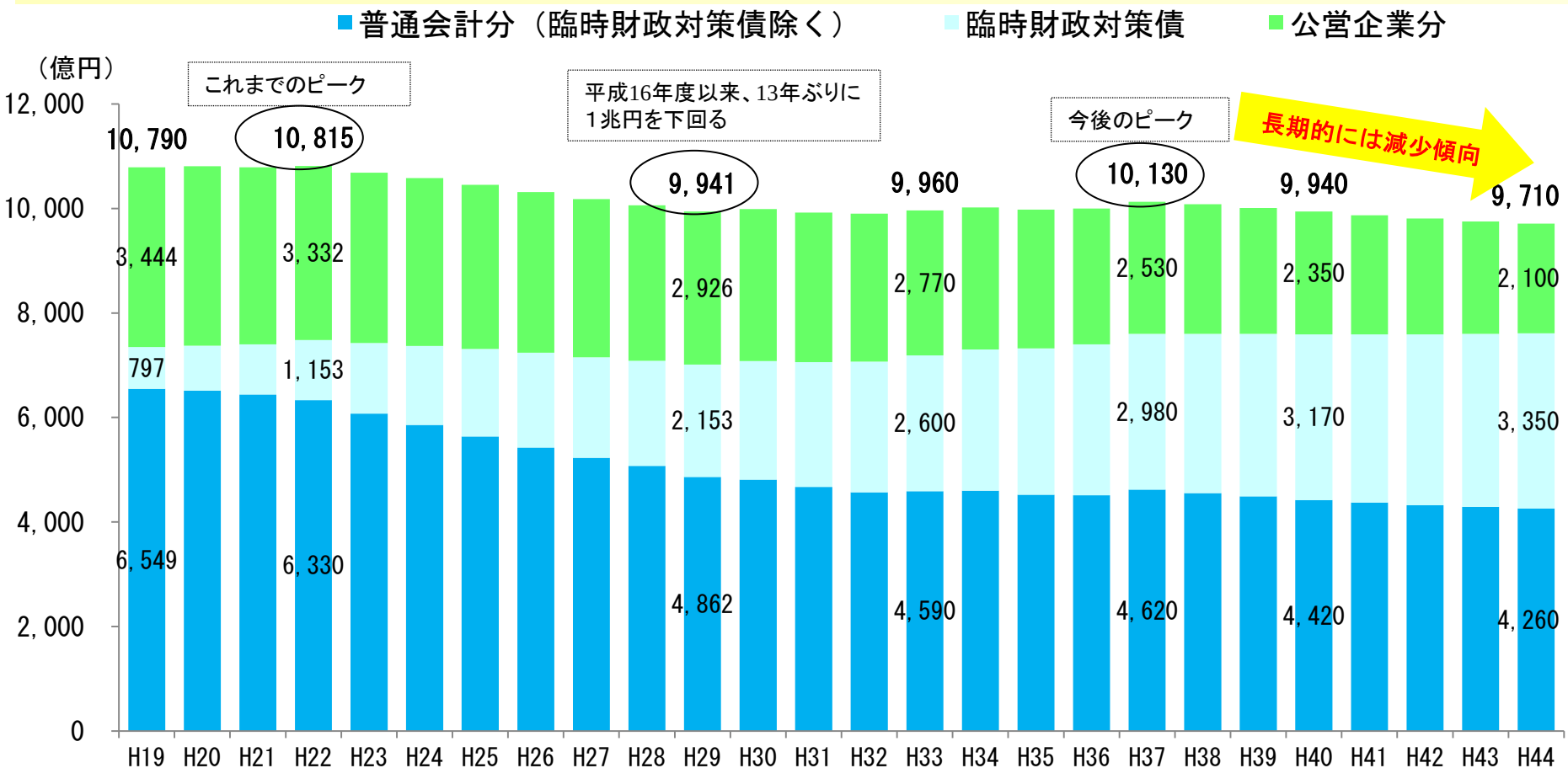


※ 平成30年度は当初予算額。平成31年度以降は第3期財政健全化プランに基づく見込額

※ 平成33年度は新庁舎整備のため増額の見込み

市債残高の将来推計(全会計)

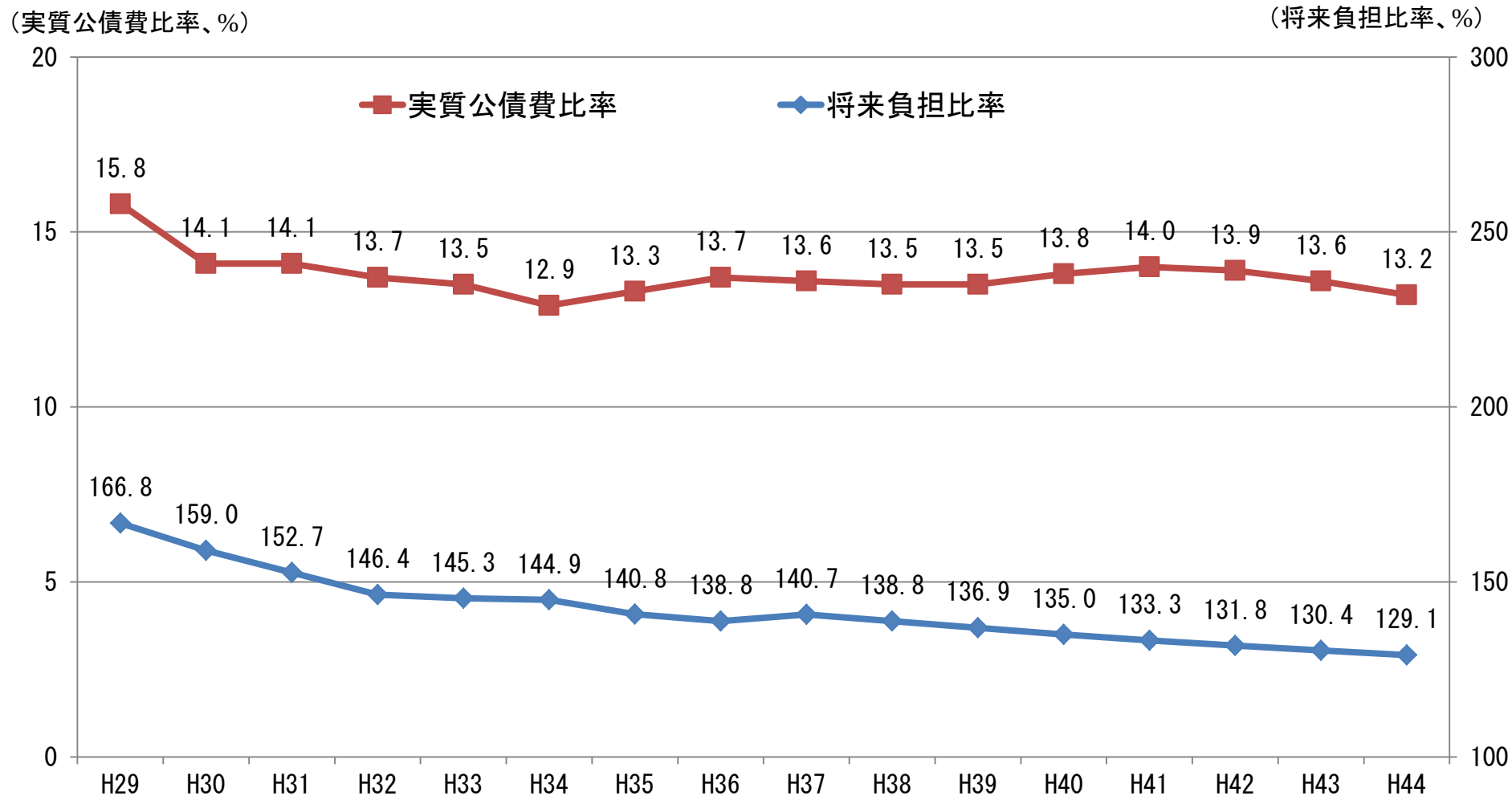
- ◆ 臨時財政対策債は増加していますが、建設事業債を着実に縮減してきたことにより、市債残高は平成22年度をピークに7年連続で減少し、平成29年度に1兆円を下回りました。
- ◆ 今後は、新庁舎・新清掃工場整備の影響により、一時的に市債残高は増加しますが、長期的には減少傾向となっています。



※ 平成30年度以降は、平成29年度決算を踏まえた見込額

健全化判断比率の将来推計

◆ 今後の新庁舎・新清掃工場整備の影響を考慮しても、実質公債費比率・将来負担比率ともに低減傾向となっています。

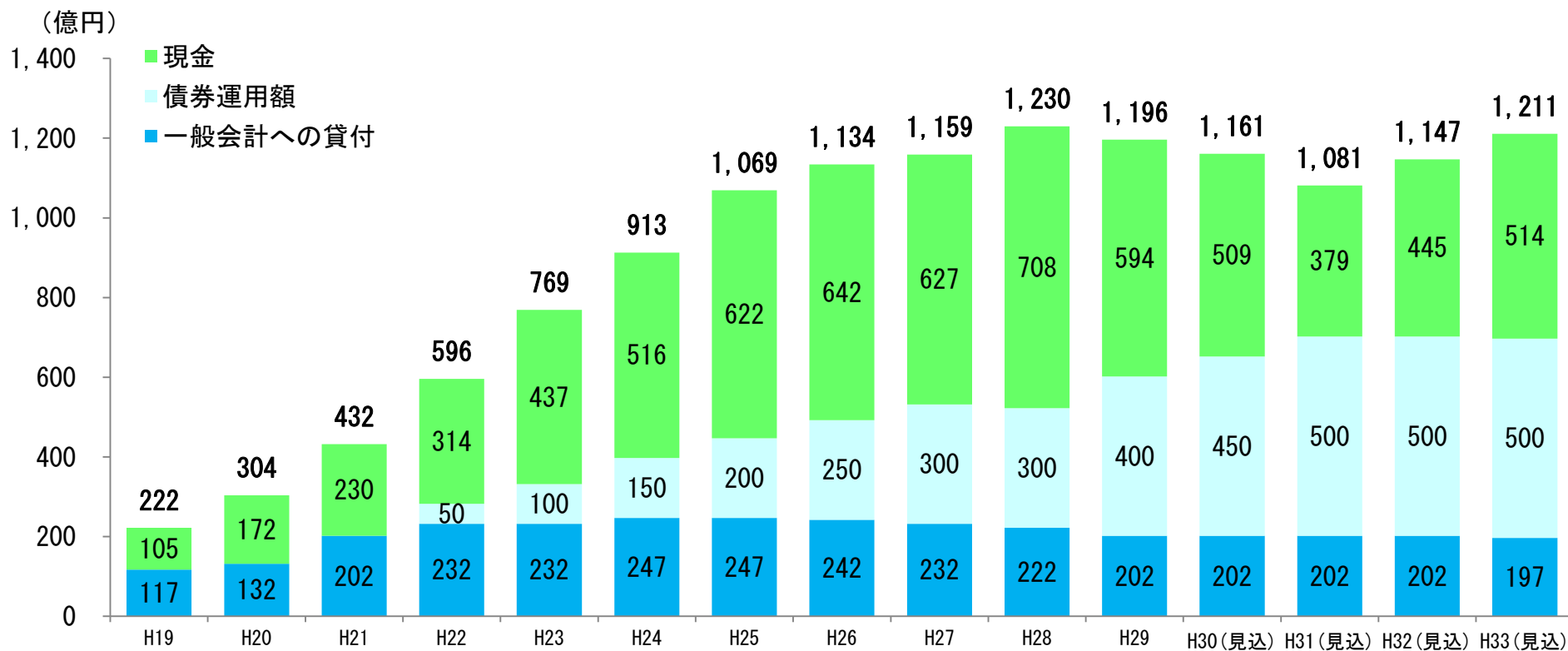


※ 第3期財政健全化プラン策定時の見込み

※ H29決算では、実質公債費比率が15.8%、将来負担比率が159.4%となった。

市債管理基金(減債基金)

- ◆ 満期一括償還地方債の元金償還に充てるため、市債管理基金を設置し、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保しています。
- ◆ しかしながら、極めて厳しい財政状況における収支不足を解消するため、平成15年度からやむを得ず市債管理基金の一部を借り入れていました。
- ◆ 財政健全化の取り組みにより、借入金残高はピーク時から45億円削減しており、今後も計画的に借入金残高を縮減します。



国民健康保険事業財政健全化に向けた取り組み

- ◆ 国民健康保険事業においては、平成19年度以降累積赤字が生じていましたが、平成29年度に累積赤字を解消しました。
- ◆ 今後も一人当たりの保険給付費の増加が見込まれることから、「第3期国民健康保険事業財政健全化に向けたアクションプラン（平成30年度～33年度）」を策定し、引き続き歳入確保と歳出抑制の取り組みを推進しています。

第2期アクションプランの主な数値目標達成状況

		目標	H29実績	達成状況
歳入	口座振替等加入率	60.0%	56.9%	×
	滞納処分実施件数	1,800件	2,275件	○
	収納率	78.8%	76.8%	×
歳出	ジェネリック医薬品数の割合	70.0%	72.5%	○
	レセプト点検・第三者行為賠償請求額	2.83億円	3.12億円	○

第3期アクションプランの取組内容

□ 歳入の確保

- 歳出に見合った保険料改定
- 保険料の収納率向上に向けた取組みの強化 等

□ 歳出の抑制

- ジェネリック医薬品の利用促進、レセプト等の点検強化
- 特定健康診査の受診率向上・特定保健指導の推進・重症化予防 等

収支状況の推移

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入	745億円	803億円	791億円	757億円	785億円	873億円	914億円	956億円	963億円	1,104億円	1,079億円	1,079億円
歳出	738億円	806億円	809億円	832億円	905億円	991億円	1,030億円	1,055億円	1,048億円	1,181億円	1,134億円	1,079億円
収支	7億円	▲3億円	▲18億円	▲75億円	▲120億円	▲118億円	▲116億円	▲99億円	▲85億円	▲77億円	▲55億円	0円

→ **引き続き歳入確保と歳出抑制の取り組みを推進**

千葉都市モノレール(第三セクター 千葉都市モノレール株式会社)

- ◆ モノレールは昭和63年に開業した、市の中心部、内陸部、臨海部を繋ぐ基幹交通機関です。
- ◆ 全体営業距離は15.2km、懸垂型モノレールとしては世界一でギネスに登録されています。
- ◆ 1日約5.1万人が利用するまちづくりの軸であり、また環境面でも非常に優れています。
- ◆ 開業以来、初期投資に起因する膨大な償却資産と借入金債務のため厳しい経営が続き、市・県から財政支援を受けていましたが、平成18年度に抜本的な会社再建を行いました。
- ◆ 今後、市は、市所有資産の施設更新を行うとともに、会社に対し必要な補助を行います。

平成18年度 会社再建の概要

□ 債務の縮小

市・県の貸付金債権と引き換えに増資(債務の株式化)を行い、その後減資をすることで債務を縮小しました。

□ 資産の分離

経営を圧迫していた会社所有資産の一部(軌道設備や駅舎設備等)を市に無償譲渡し、以後これらの更新費用は市の負担としました。



これにより

- ・ 累積損失(平成17年度で296億円)を解消
- ・ 減価償却費の圧縮 及び 支払利息の削減

平成18年度～平成29年度 毎年度黒字を計上

今後の市の負担について

□ 市所有資産の設備更新

インフラ(軌道桁や支柱等)及び会社再建時に譲渡された旧会社所有資産の設備更新を行います。

平成30年度～平成46年度 総額 約221.42億円

□ 会社に対しての補助

車両価格の上昇等で設備更新費が会社再建時の見込みを上回り、将来的な資金不足が危惧されたため、次のとおり補助を行います。

- ・ 車両基地の耐震補強補助

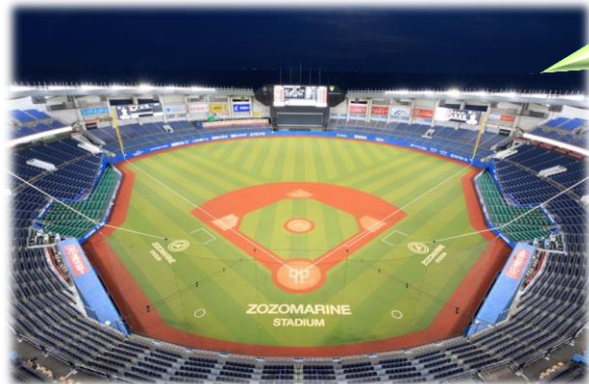
平成30年度～平成31年度 総額 約 1.85億円

- ・ 車両購入補助

平成30年度～平成46年度 総額 約 32.84億円

千葉市ふるさと応援寄附金 ～千葉市のふるさと納税～

- ◆ 千葉市では、「千葉市を応援したい」という方の想いを「千葉市ふるさと応援寄附金」として広く受け付けています。
- ◆ 寄附者自らが使用目的を選べるように多彩な寄附メニューを設け、寄附者の想いに沿った形で寄附金を活用しています。
- ◆ 寄附金を活用した成果は、ホームページで公表するとともに、寄附者へ直接報告しています。



【寄附メニュー】ZOZOマリスタジアムの施設整備

寄附金で人工芝の張り替え、夜間照明の改修を行いました。

【寄附メニュー】競技用車椅子の整備

寄附金で競技用車椅子(車いすバスケットボール)30台を購入しました。



ふるさと納税に関する千葉市の考え

□「返礼品合戦」には応じない

高額な返礼品で寄附を募る「返礼品合戦」には応じず、寄附者の想いを市政に活かすという制度本来の趣旨を重視

□返礼品は市への関心を喚起するために

寄附者に送付する返礼品(お礼の品)には、市民花火大会や公共施設のチケット、市内の障害者就労施設で製造された製品など、高額ではないが、市や市政への関心をより喚起するものを用意

千葉市の新たな取組み（継続的な寄附）

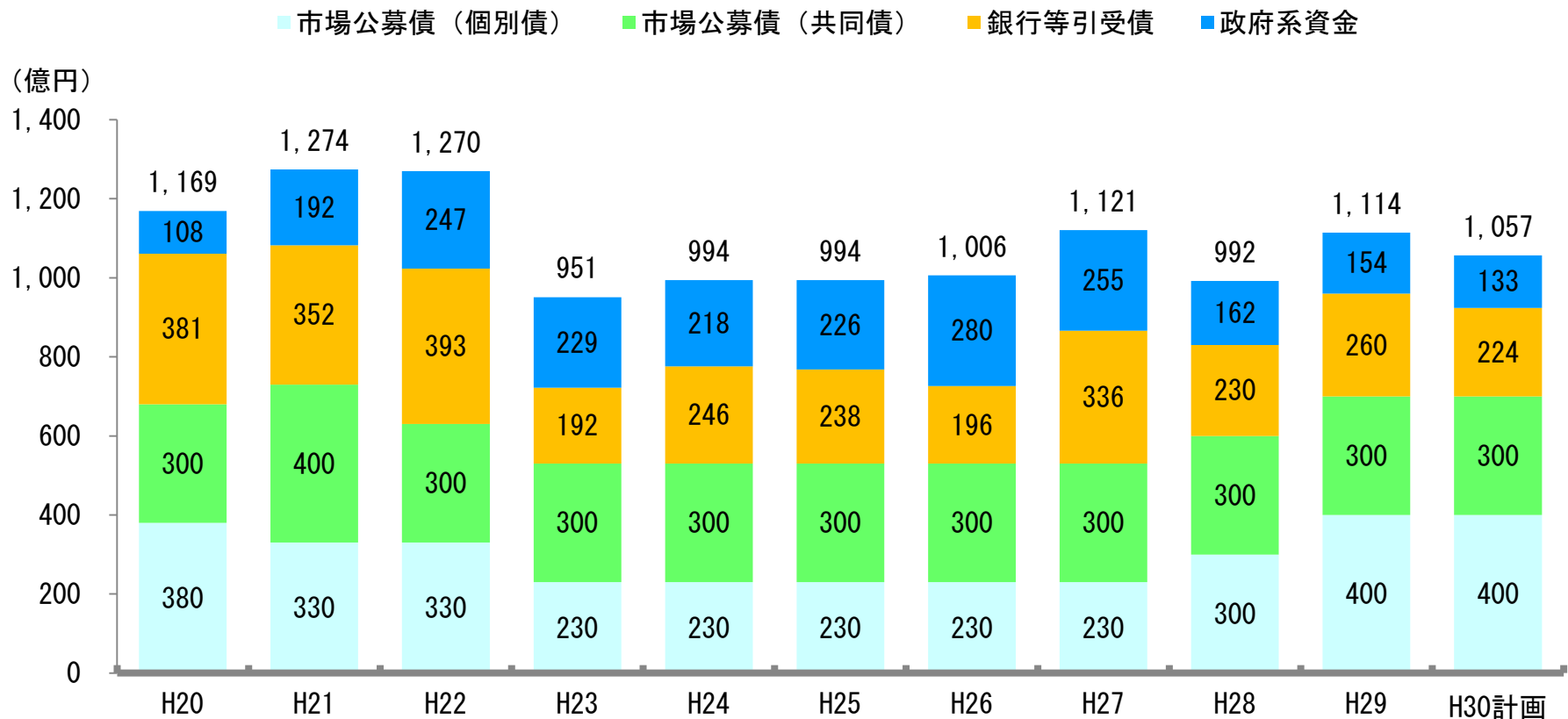
平成29年度から、子どもが安心して遊べる環境整備のため、寄附による継続的な支援を募る取組みをスタート

- ・ 市と寄附者が協定を締結し、継続的な寄附を約束
- ・ 市は寄附金を活用し、学校、公園、保育所の遊具を整備
- ・ 開始初年度である平成29年度は、法人2社と協定を締結し、ロープ遊具(公園)、ジャングルジム(学校)、滑り台等(保育所)を整備

千葉市の起債運営

- ◆ 発行する市債の８割～９割程度は民間資金で調達（借換債を含む）しています。
- ◆ 民間資金は、各年度６００億円～９００億円程度で発行ロットを確保しています。
- ◆ 償還確実性を担保するため、市債管理基金へ確実な積立をしています。
- ◆ 参入意向や市への貢献度を踏まえた引受シ団を編成しています。

発行実績



平成30年度 民間資金調達計画

- ◆ 平成29年度に市場公募債（個別債）の発行ロットを増やしました。
5年債：＋100億円、10年債：＋100億円
- ◆ 市場公募債（個別債）は現在400億円の発行ですが、今後も発行ロットの増加に努めます。
- ◆ 銀行等引受債は、多様な年限・発行ロットを設定して入札等を実施し、より多くの金融機関と取引ができるよう努めています。

(単位：億円)

区分		年限	発行総額	平成30年								平成31年			
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場公募債	個別債	5	100		100										
		10	300	100						100	100				
	共同債	10	300	50		30	40	30	30			40		40	40
銀行等引受債		10年未満	37					30	7						
		10	67	30	13									10	14
		20	120										63		57
合計			924	180	113	30	40	60	37	0	100	140	63	50	111

【参考】第2期財政健全化プラン(平成26年度～29年度)数値目標達成状況 21

項目		数値目標	参考 (H28の状況)	H29実績	達成 状況
主要債務総額の削減 【主要目標】		市民1人当たり54万円程度まで削減 (△11万円程度(対H24比)) 市全体で5,200億円程度まで削減 (△1,000億円程度(対H24比))	55万円／人 (△10万円) 5,266億円 (△996億円)	51万円／人 (△14万円) 4,963億円 (△1,299億円)	○
適正規模の市債発行		建設事業債(普通会計)発行額を計画期間 4年間で880億円以内	232億円 (H26～H28の3年間で610億円)	179億円 (H26～H29の4年間で789億円)	○
市債残高の削減		市債(全会計)残高を計画期間4年間で 400億円削減	10,061億円 (△392億円)	9,941億円 (△512億円)	○
基金からの借入金の返済		毎年度20億円返済	10億円返済 (H26～H28の3年間で25億円返済)	20億円返済 (H26～H29の4年間で45億円返済)	×
実質公債費比率の抑制		計画期間内は19%未満を維持	17.3%	15.8%	○
将来負担比率の低減		計画期間内に200%未満に低減	186.2%	159.4%	○
徴収率	市税	H29に97.3%	97.0%	97.4%	○
	国民健康保険料	H29に78.8%	76.7%	76.8%	×
	介護保険料	H29に96.7%	96.8%	97.0%	○
	保育料	単年度ごとに設定(H29:95.6%)	95.8%	96.4%	○
	住宅使用料	H29に85.5%	84.9%	87.1%	○
	下水道使用料	H29に95.1%	95.4%	95.9%	○
定員の削減		H31.4.1に△80人 (H26.4.1比)	△34人 (H29.4.1)	△104人 (H30.4.1)	—

特別会計

(億円)

会計名	歳入 (a)	歳出 (b)	形式収支 (c) : a-b	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (e) : c-d
国民健康保険事業	1,079	1,079	0	0	0
介護保険事業	664	643	20	0	20
後期高齢者医療事業	105	104	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4	3	0	0	0
霊園事業	8	8	0	0	0
農業集落排水事業	6	6	0	0	0
競輪事業	137	128	9	0	9
地方卸売市場事業	15	15	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	4	4	0	0	0
市街地再開発事業	12	12	0	0	0
動物公園事業	10	10	0	0	0
公共用地取得事業	20	20	0	0	0
学校給食センター事業	26	26	0	0	0
公債管理	1,641	1,641	0	0	0
計	3,728	3,698	30	0	30

企業会計

(億円)

会計名	総収益	総費用	純損益
病院事業	203	215	△12
下水道事業	310	279	30
水道事業	20	20	0
計	533	514	19

病院事業会計の赤字について

「千葉市立病院改革プラン(第4期)」に基づき、病床利用率向上のための取組みを推進し、医業収益の増加・医業収支の改善を目指していきます。

※ 各会計で表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
 ※ 病院事業の赤字は一時借入金等により対応した。

◆ 外郭団体は、「外郭団体の組織、運営等のあり方に関する指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、経営の見直しに取り組んでいます。

H30年3月末現在（百万円）

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率(%)	H29 経常損益	H29 正味財産	債務保証及び損失 補償契約に係る 債務残高
公益財団法人 及び 一般財団法人 (8団体)	千葉市国際交流協会	300	300	100.0	2	311	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0	△ 112	628	6,129
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0	△ 10	154	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9	39	602	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6	1	207	
	千葉市産業振興財団	200	183	91.4	17	292	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0	△ 3	239	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0	△ 21	363	
その他(1団体)	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0	△ 33	249	
株式会社 (4団体)	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0	136	2,295	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0	34	1,180	
	千葉都市モノレール	100	93	93.0	555	5,432	
	千葉マリンスタジアム	230	92	40.2	38	298	

※ 損益計算書を作成していない公益法人は、「経常損益」欄には、一般正味財産増減の部の当期経常増減額を記入している。



千葉市章のデザインは、千葉氏の月星紋に、千葉の「千」を配したものです。



千葉市章のデザインは、千葉氏の月星紋に、千葉の「千」を配したものです。

千葉市ではシティセールスの
推進に取り組んでいます。



お問合せ先
千葉市財政局財政部資金課 資金班
〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号
TEL : 043-245-5078
FAX : 043-245-5535
E-mail : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp
<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/shikin/>

※当資料は、千葉市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、千葉市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出し、または募集を意図するものではありません。